

2019（令和元）年度決算

確定拠出年金実態調査結果 （概要）

2021年2月26日

企業年金連合会
会員サービスセンター 政策企画課

- 継続投資教育の実施率は75.6%（前回78.7%）。そのうち、74.1%（前回79.5%）の企業が、直近3年以内を実施している。
- 投資信託に対する掛金の配分割合の平均は50.4%（前回52.2%）と、引き続き、50%を上回っている。
- マatching拠出の利用率の平均は30.2%（前回30.6%）。加入者掛金（月額）の平均は8,526円（拠出限度額5.5万円の企業）、5,610円（拠出限度額2.75万円の企業）となっている。
- 運営管理機関の評価等の実施率は27.0%（前回23.2%）に上昇している。

1. 目的

確定拠出年金制度の運営状況を統計的に把握し、事業主の制度運営上の参考に供するとともに、制度の普及及び発展に資することを目的に実施。

2. 実施者

企業年金連合会

3. 対象

企業型年金の代表事業主2,000件

4. 実施時期

2020年12月7日～2021年1月8日

5. 実施方法

郵送調査法

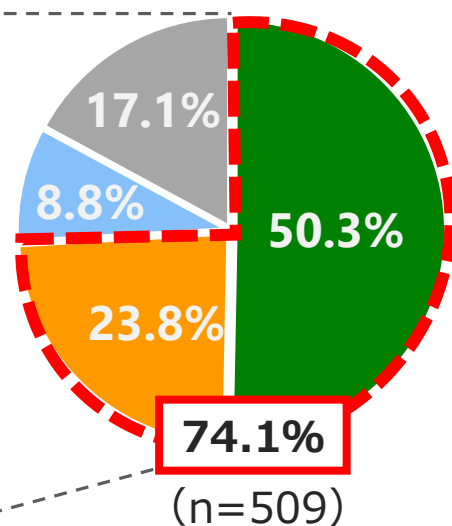
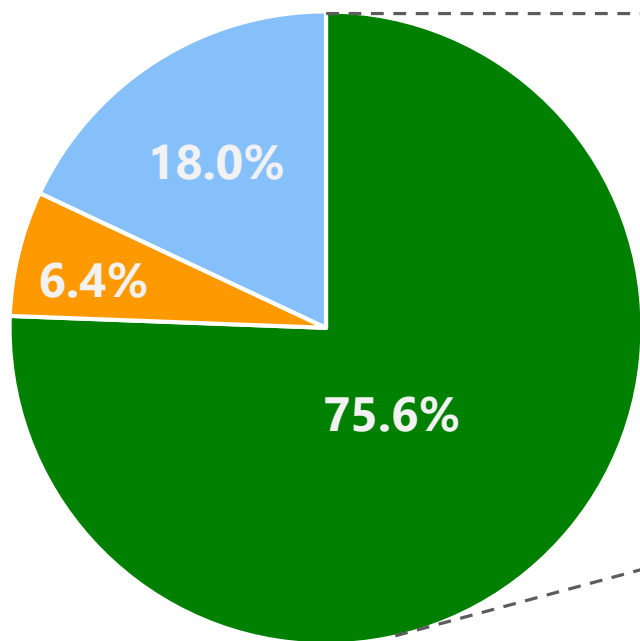
6. 回答数

684件（回答率34.2%）

- 継続投資教育の実施率は75.6%（前回78.7%）。
そのうち74.1%（前回79.5%）の企業は直近3年以内に教育を実施。

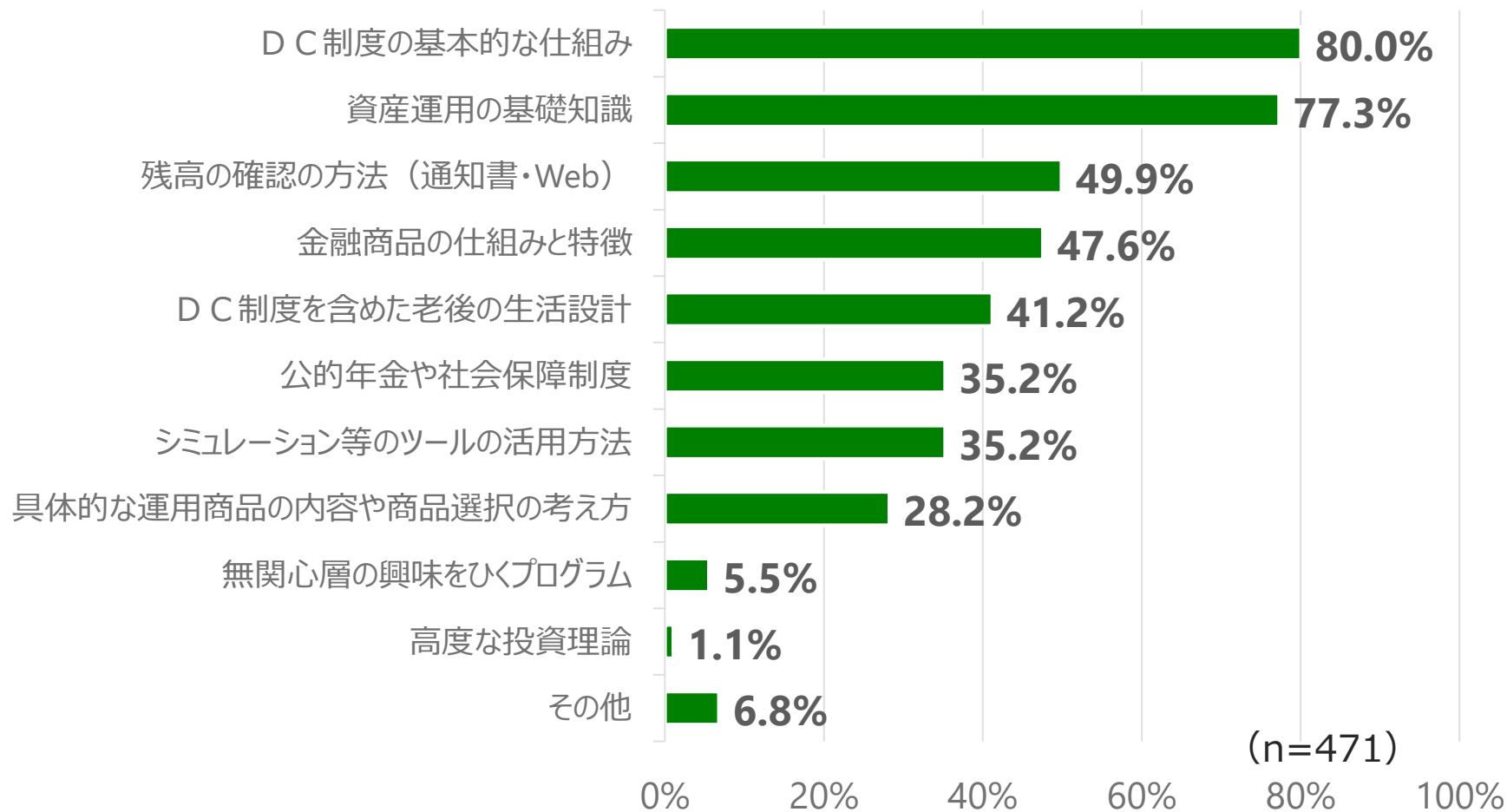
継続投資教育の実施率

直近3年間の実施状況

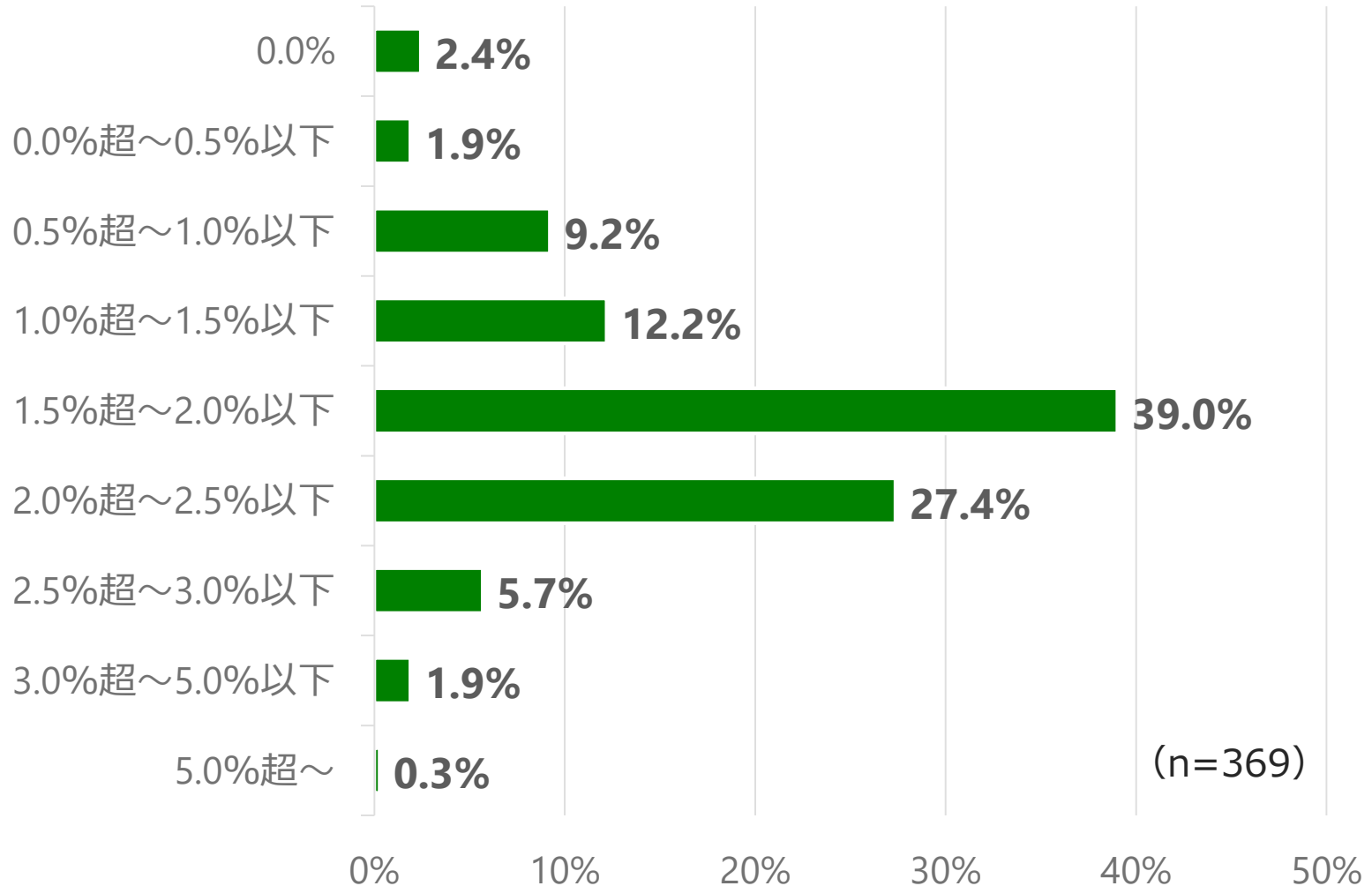


- 1年以内に実施済み
- 1~3年以内に実施済み
- この3年間は実施せず
- 無回答

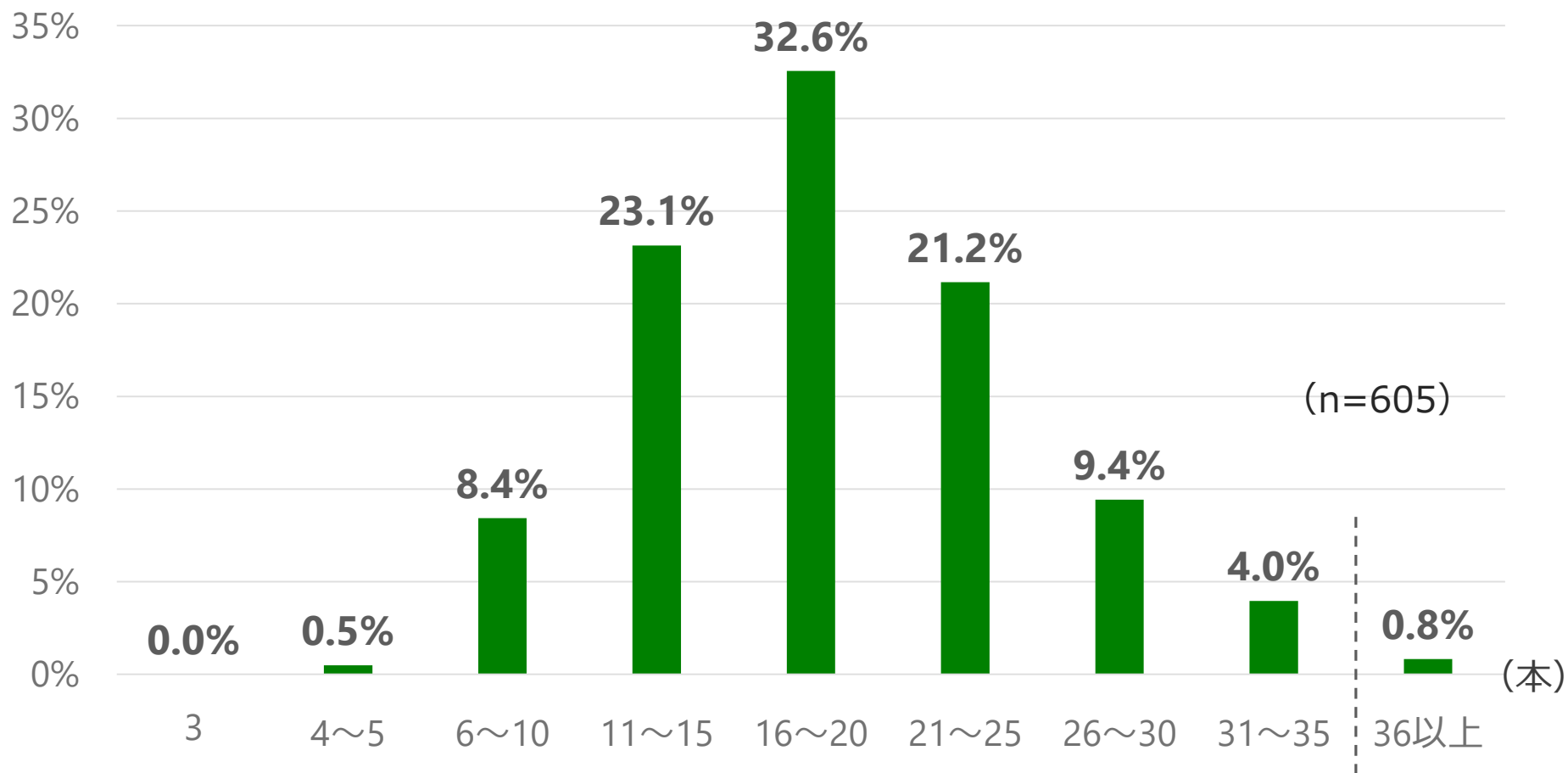
- 「DC制度の基本的な仕組み」や「資産運用の基礎知識」については、8割近くの企業で教育の内容に盛り込まれているが、「DC制度を含めた老後の生活設計」や「公的年金や社会保障制度」については、4割程度となっている。



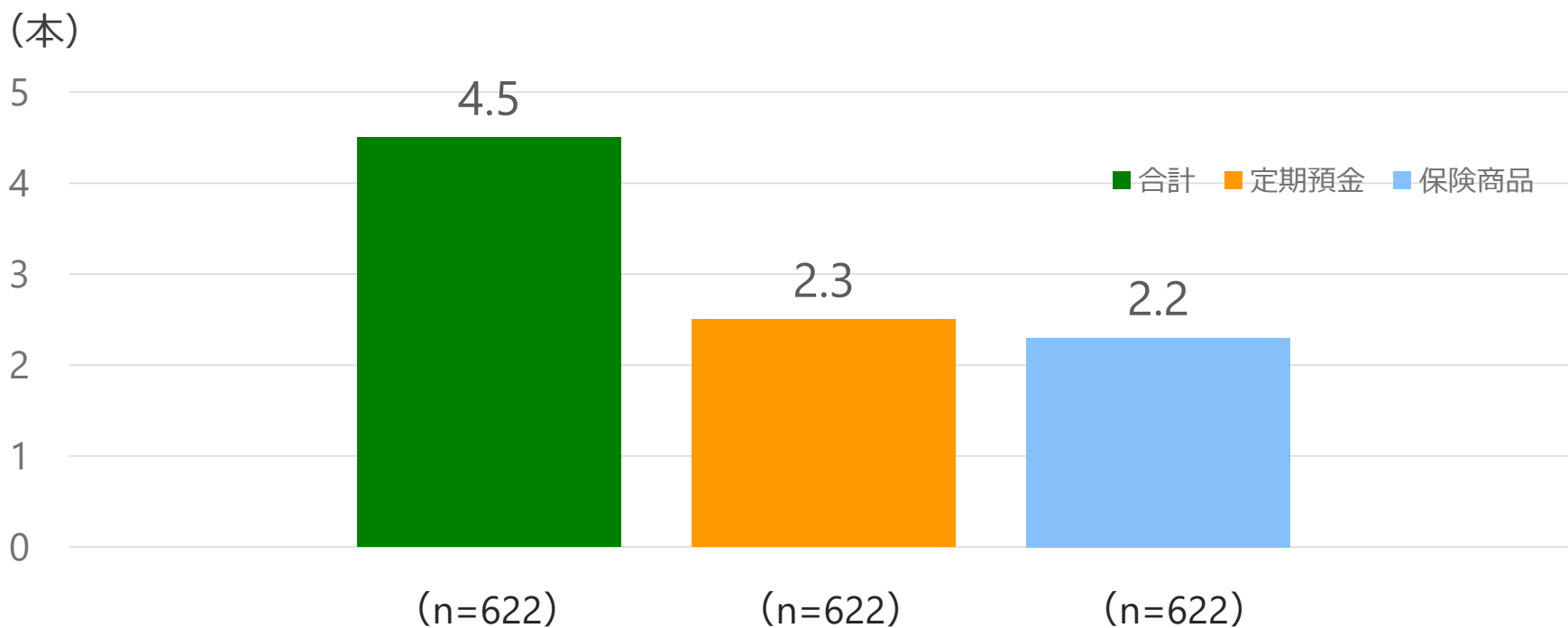
●想定利回り（制度導入時）の平均は、1.99%（前回1.96%）。



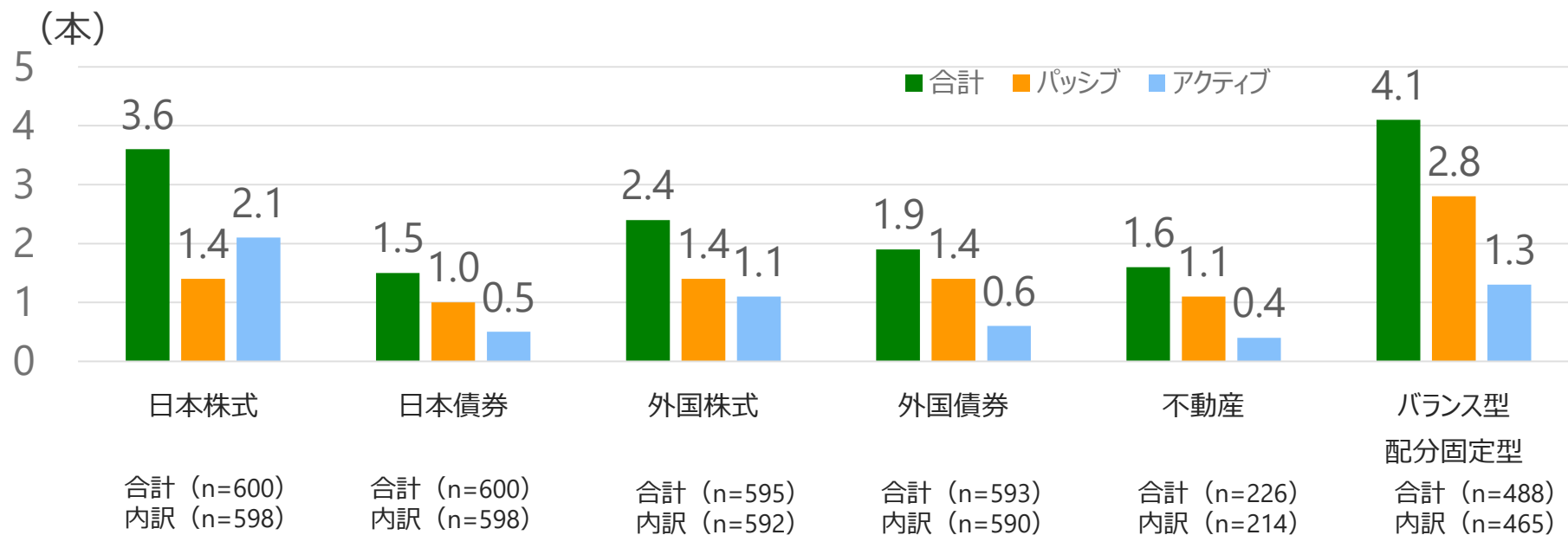
- 運用商品の本数の平均は18.9本（前回19.3本）。



- 元本確保型商品は、平均して4.5本が選定されている。
うち、定期預金が2.3本、保険商品が2.2本となっている。



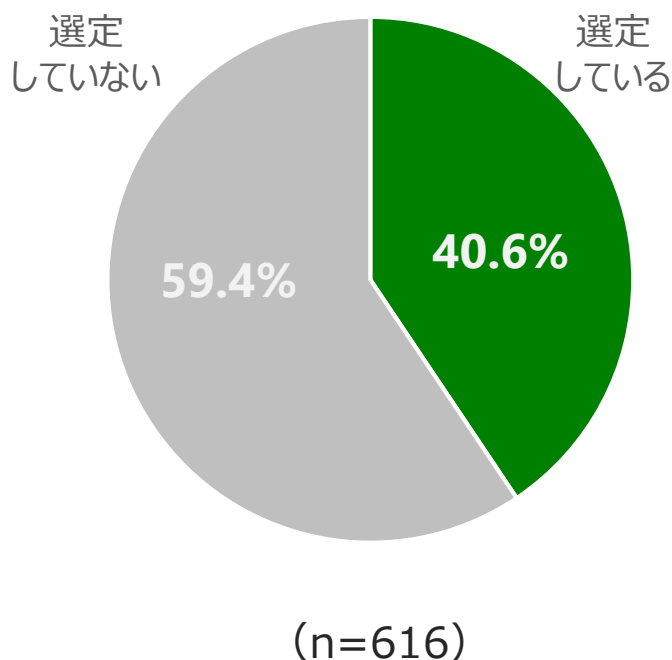
- 投資信託の選定状況は次のとおりで、日本株式においては、パッシブ型よりもアクティブ型が多く選定されている。



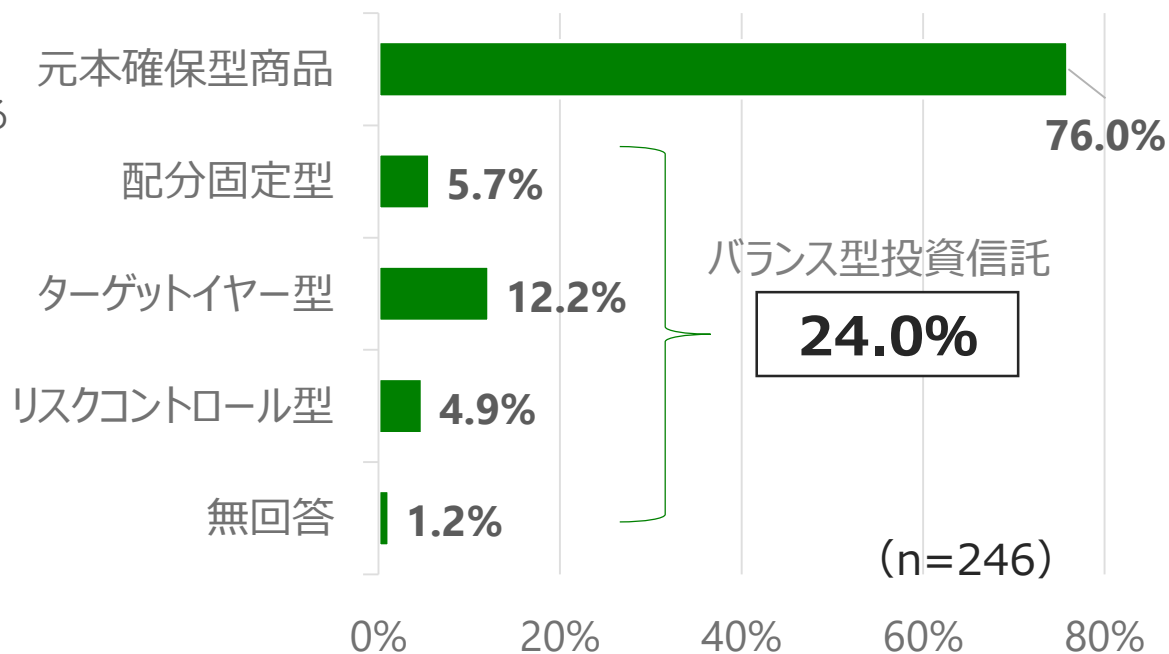
(注) 各項目の回答の単純平均を示しており、内訳と合計が一致しないことがある。

- 40.6%の企業が指定運用方法を選定している。そのうち、24.0%の企業が投資信託を選定している。

指定運用方法の選定状況

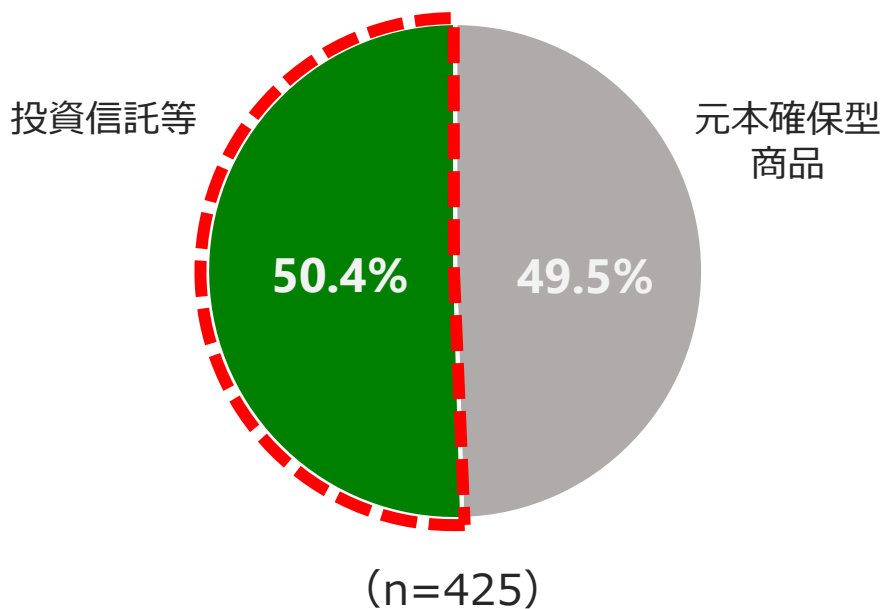


具体的な指定運用方法

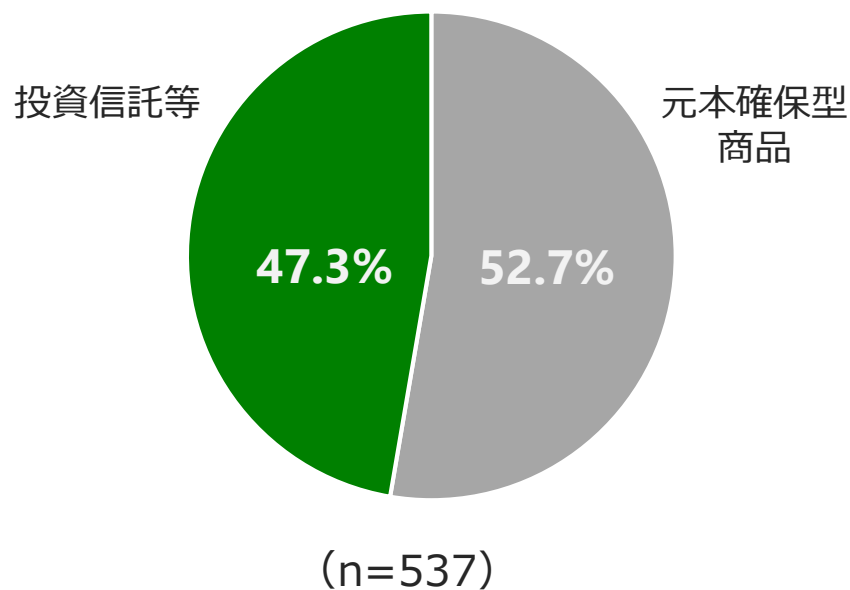


- 掛金ベースでの投資信託等に対する資産配分の割合は、50.4%（前回52.2%）となっている。

掛金ベース

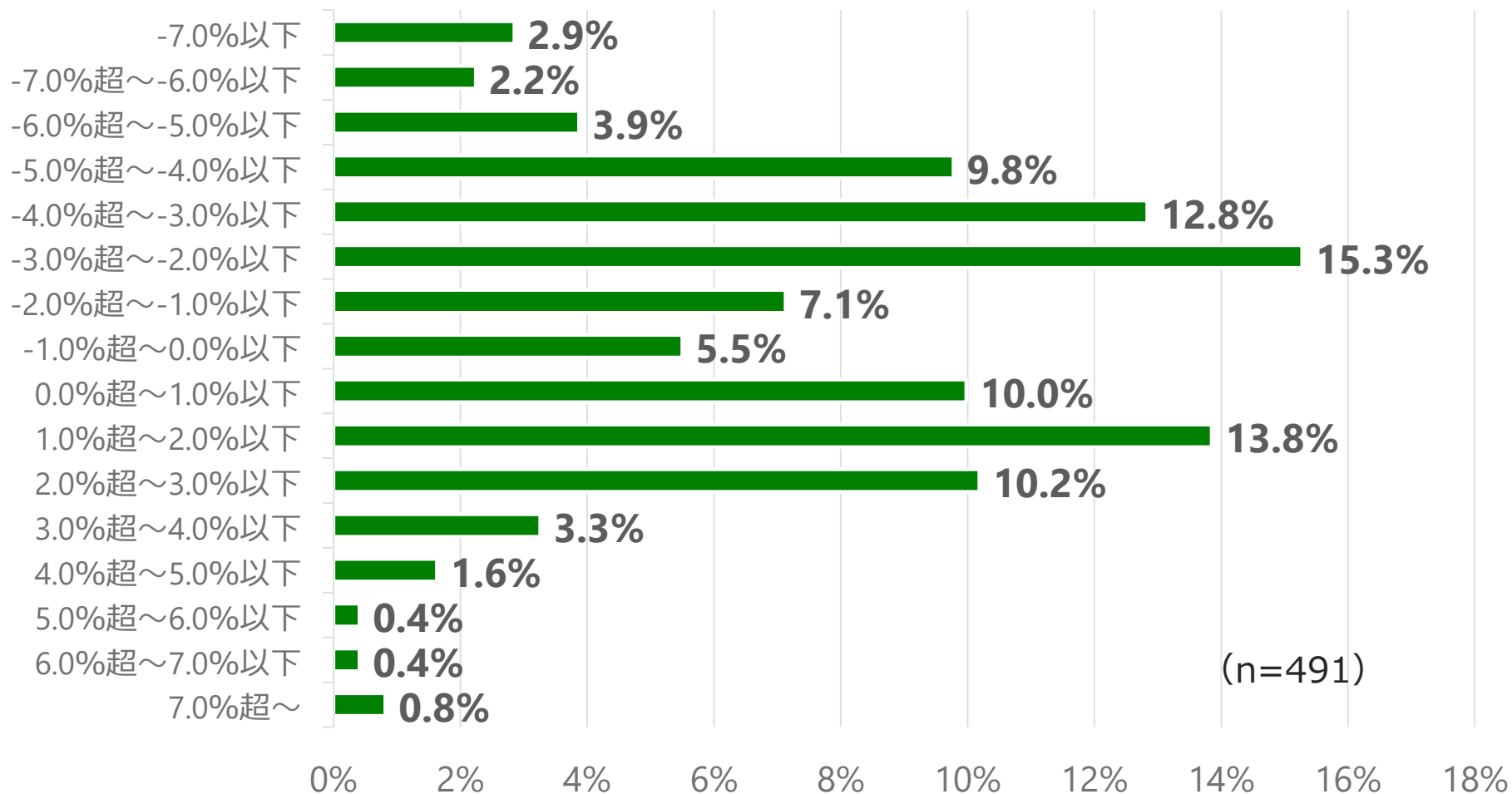


資産残高ベース

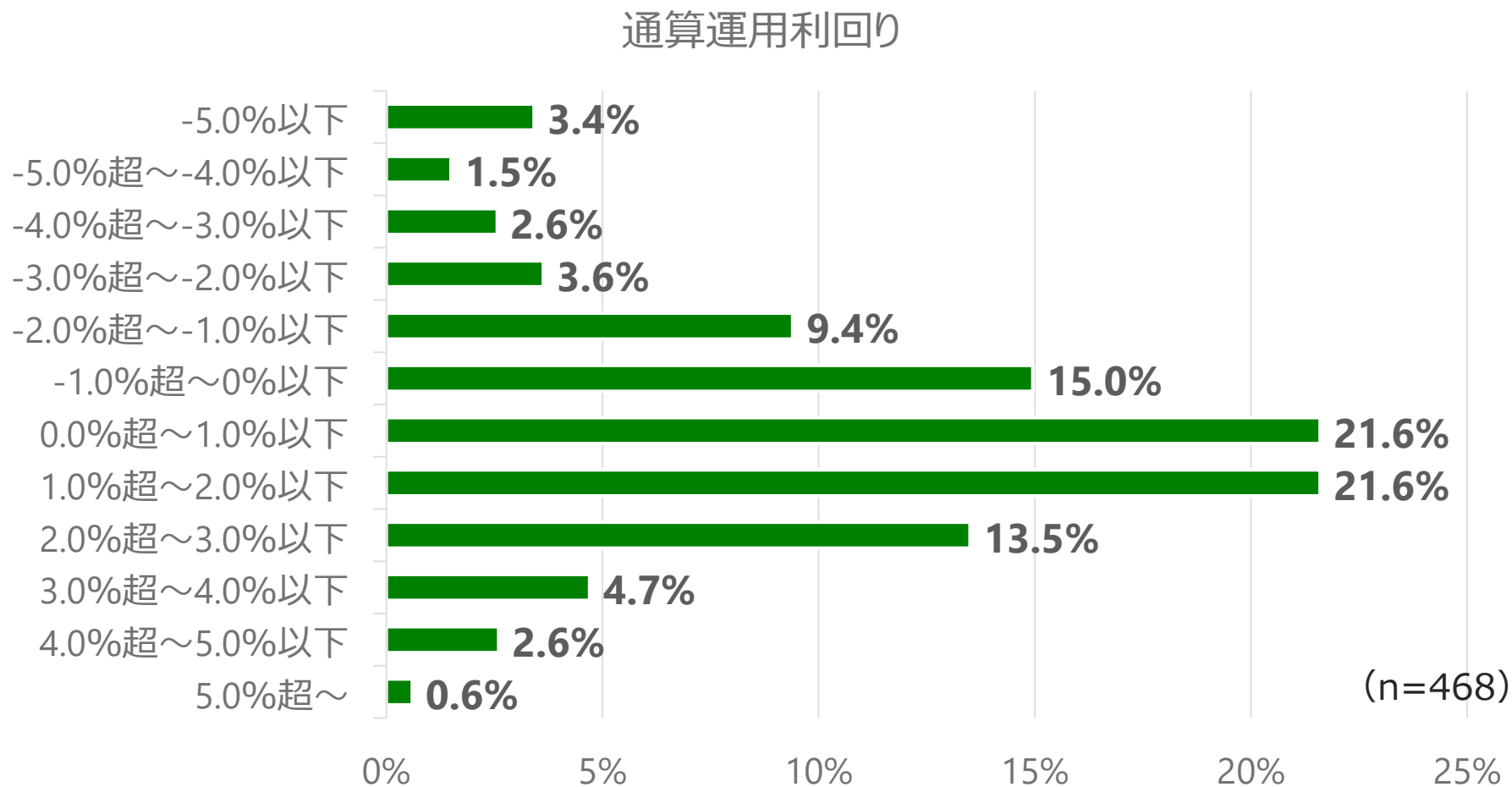


●令和元年度の運用利回りの平均は、-1.2%（前回1.0%）。

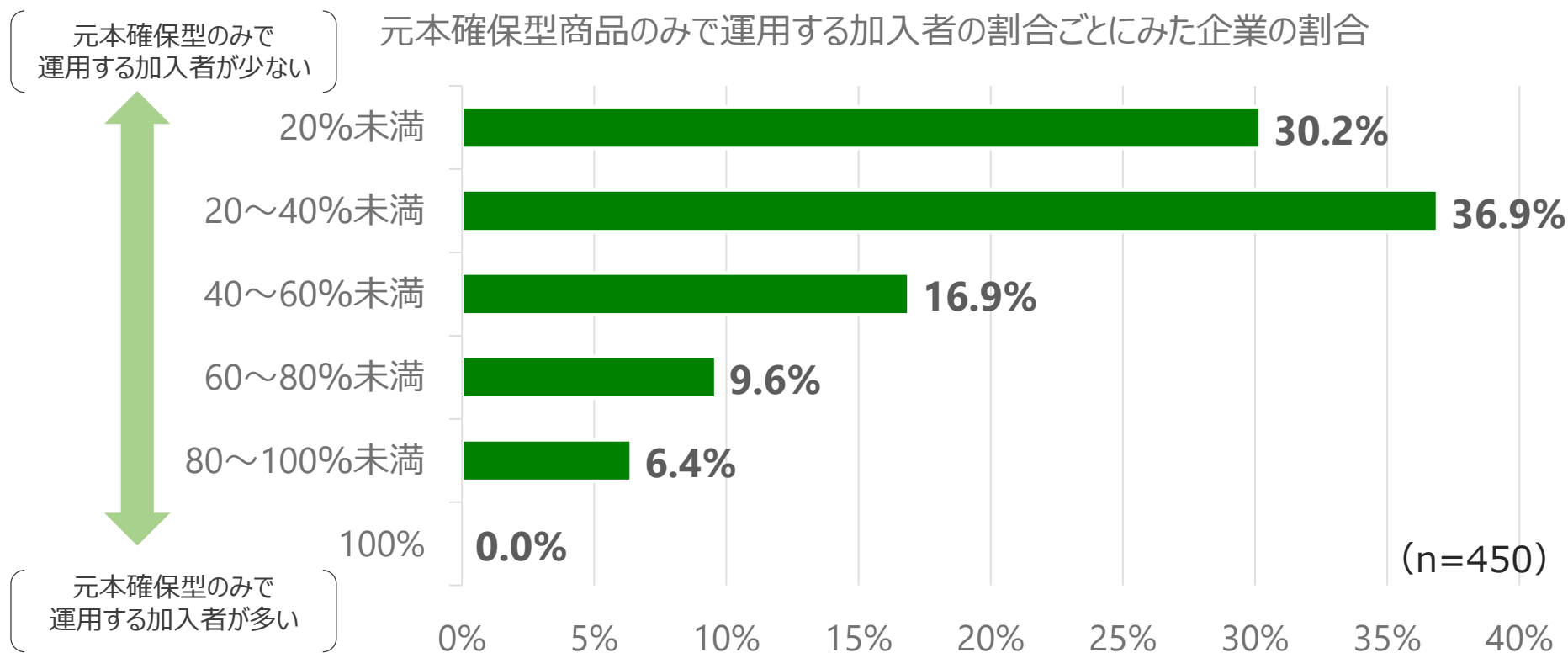
令和元年度の運用利回り



●通算運用利回り（年率）の平均は、0.6%（前回2.3%）。

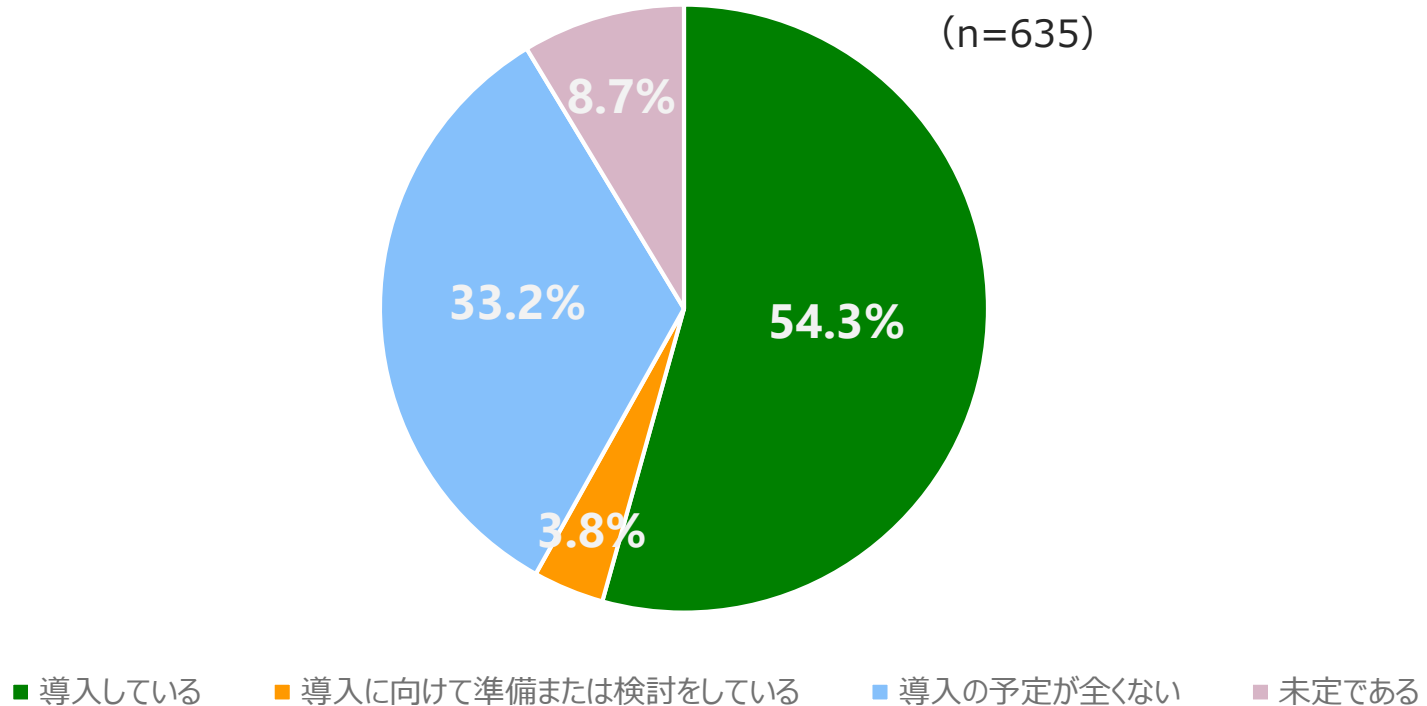


- 元本確保型商品のみで運用する加入者が8割以上存在するという企業が6.4%ある。



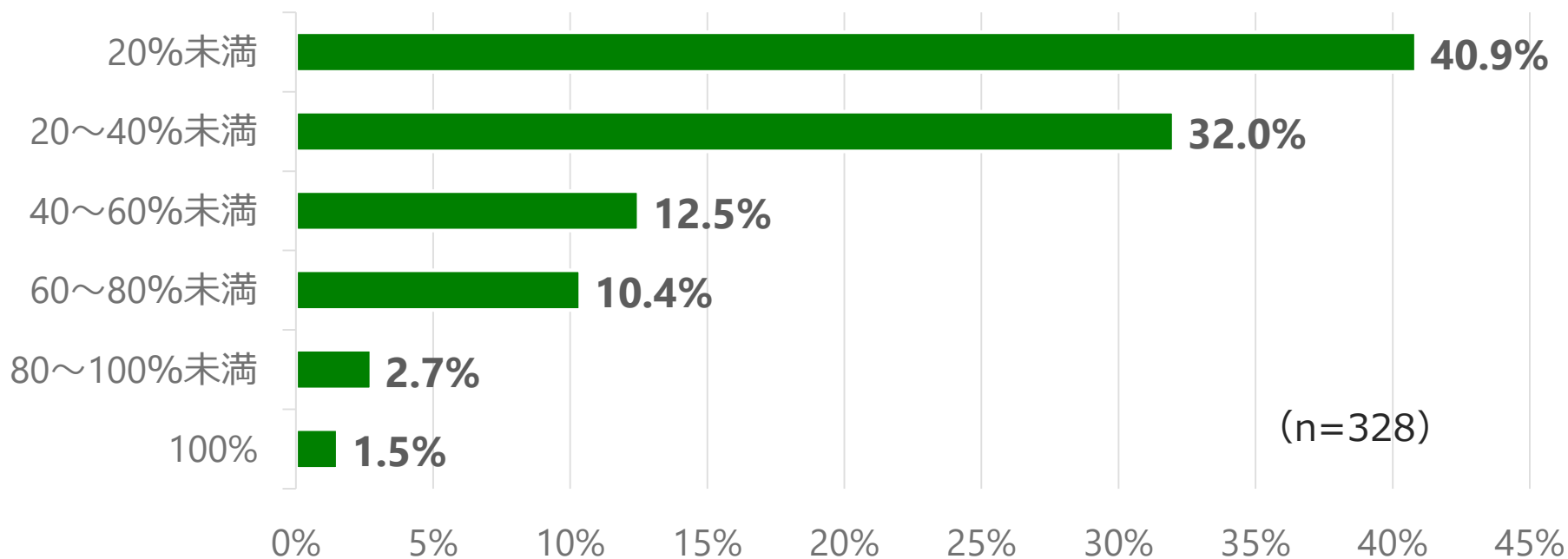
- マッチング拠出を導入している企業は、54.3%（前回53.8%）。

マッチング拠出の導入状況



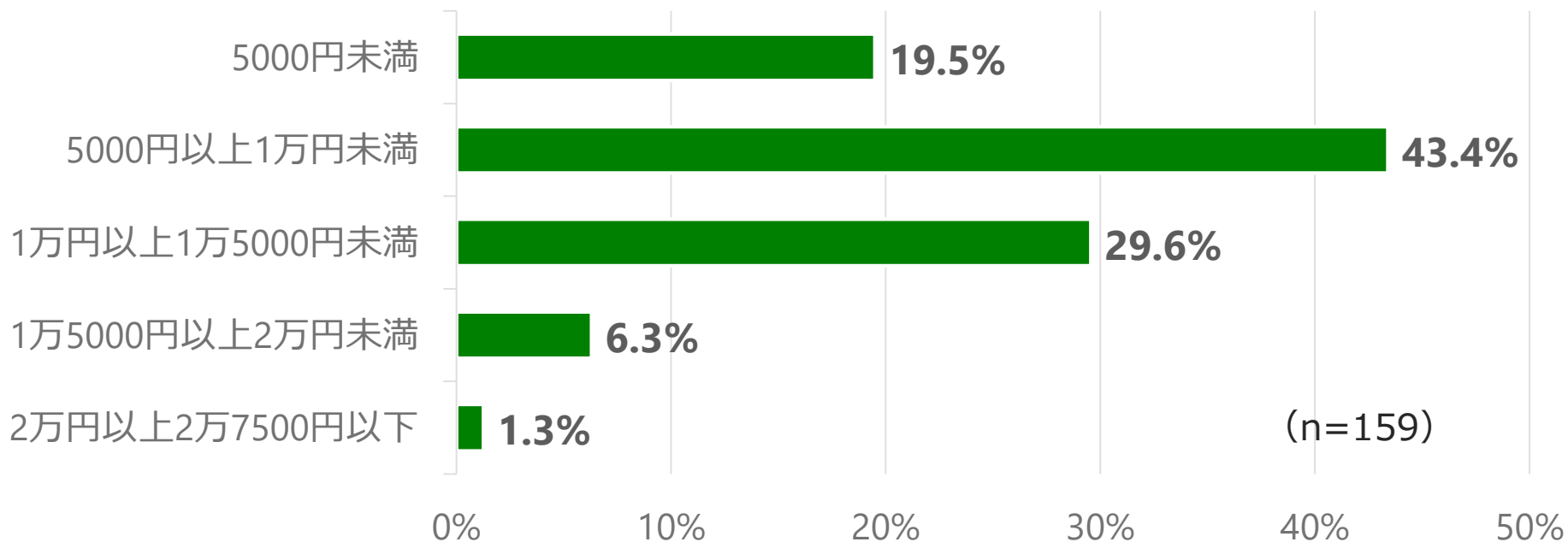
- マッチング拠出の利用率の平均は、30.2%（前回30.6%）。
- 利用率が2割に満たない企業は、40.9%（前回40.6%）。

マッチング拠出の利用率



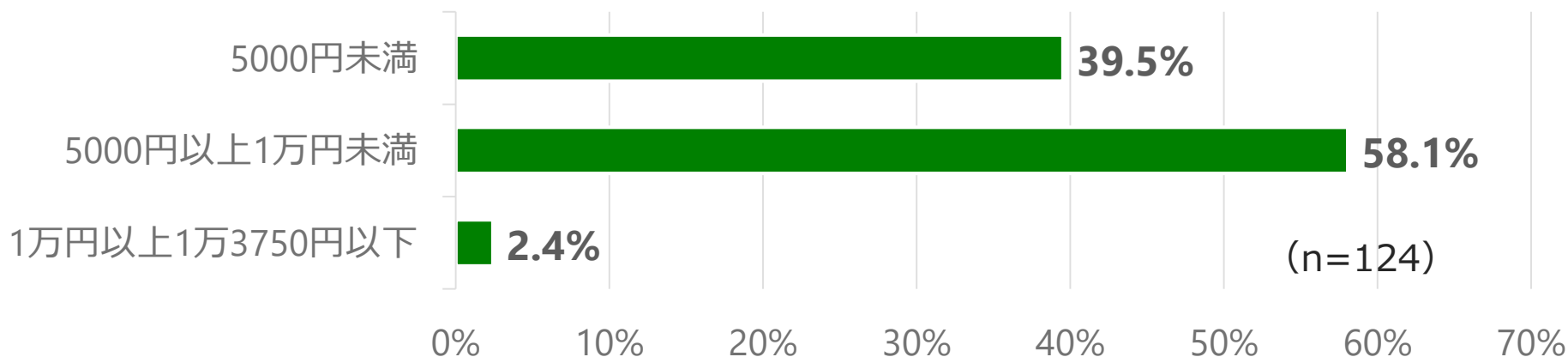
- 加入者掛金 (月額) の平均は、8,526円。

加入者掛金の拠出状況

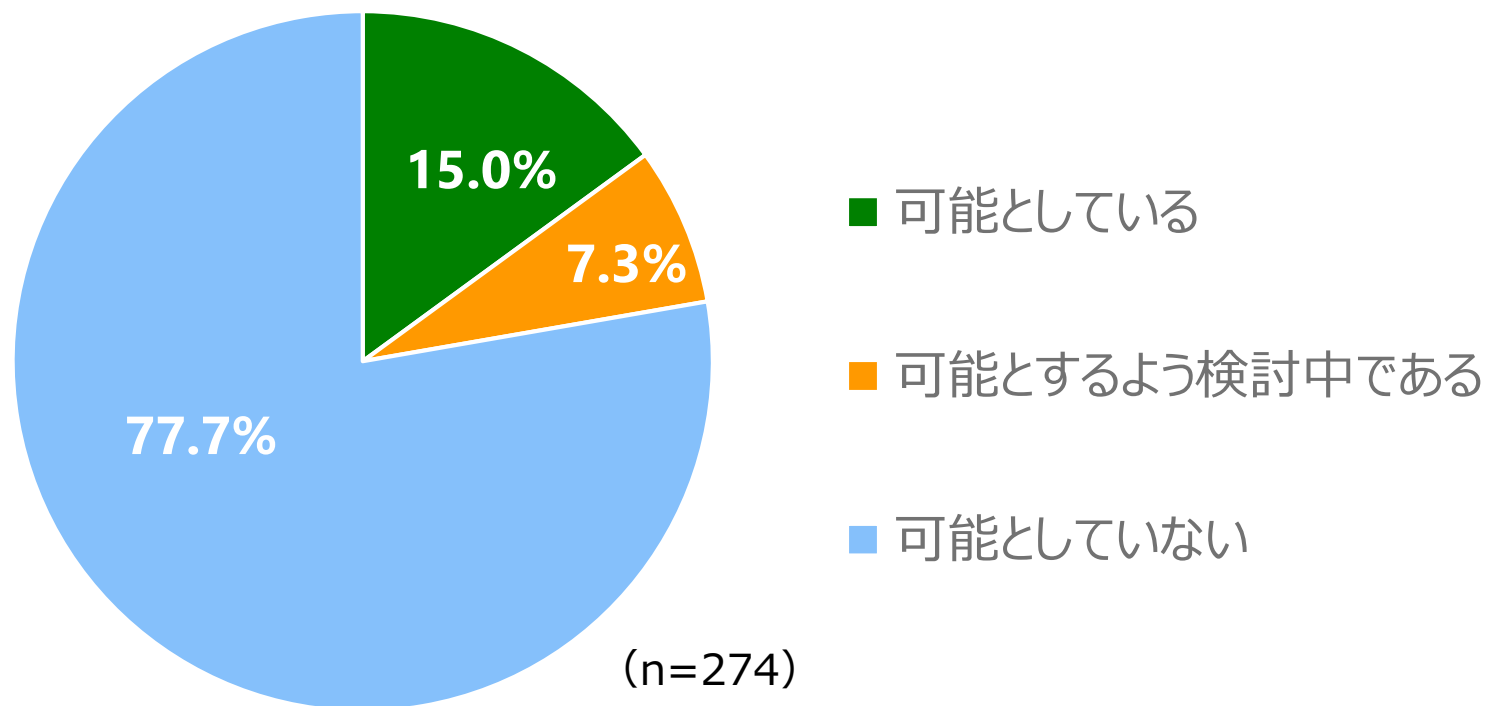


- 加入者掛金 (月額) の平均は、5,610円。

加入者掛金の拠出状況

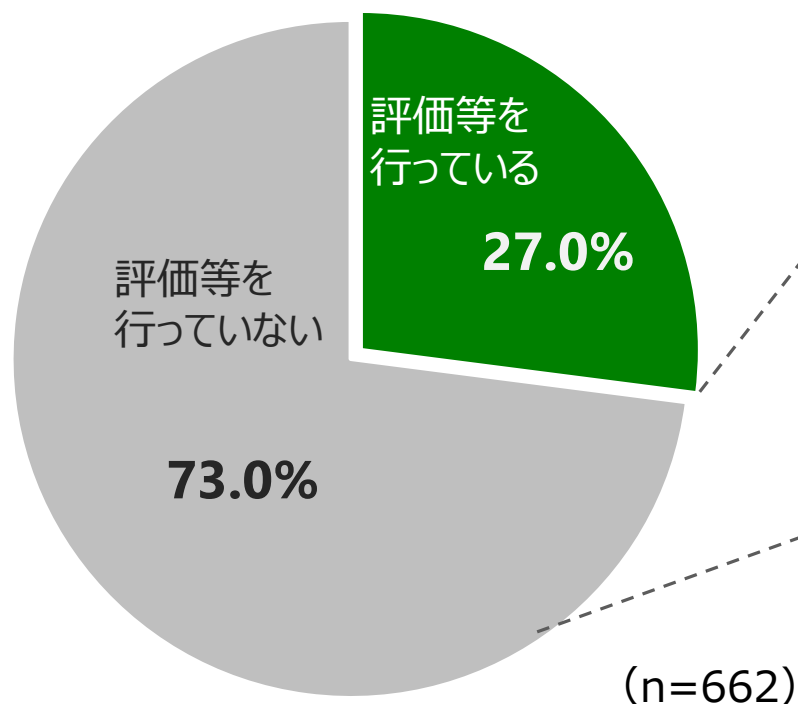


- マatching拠出を実施していない企業のうち、iDeCoとの同時加入を規約で認めている企業は15.0%（前回15.1%）。

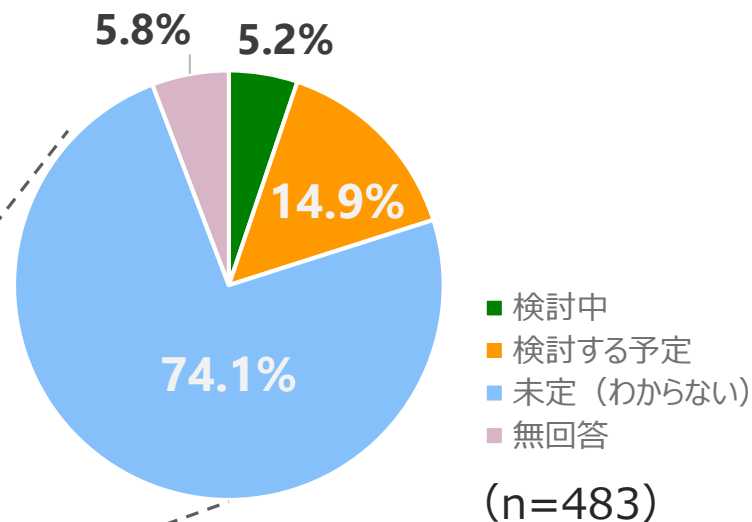


- 運営管理機関の評価等を実施している企業は、27.0%まで上昇（前回23.2%）。

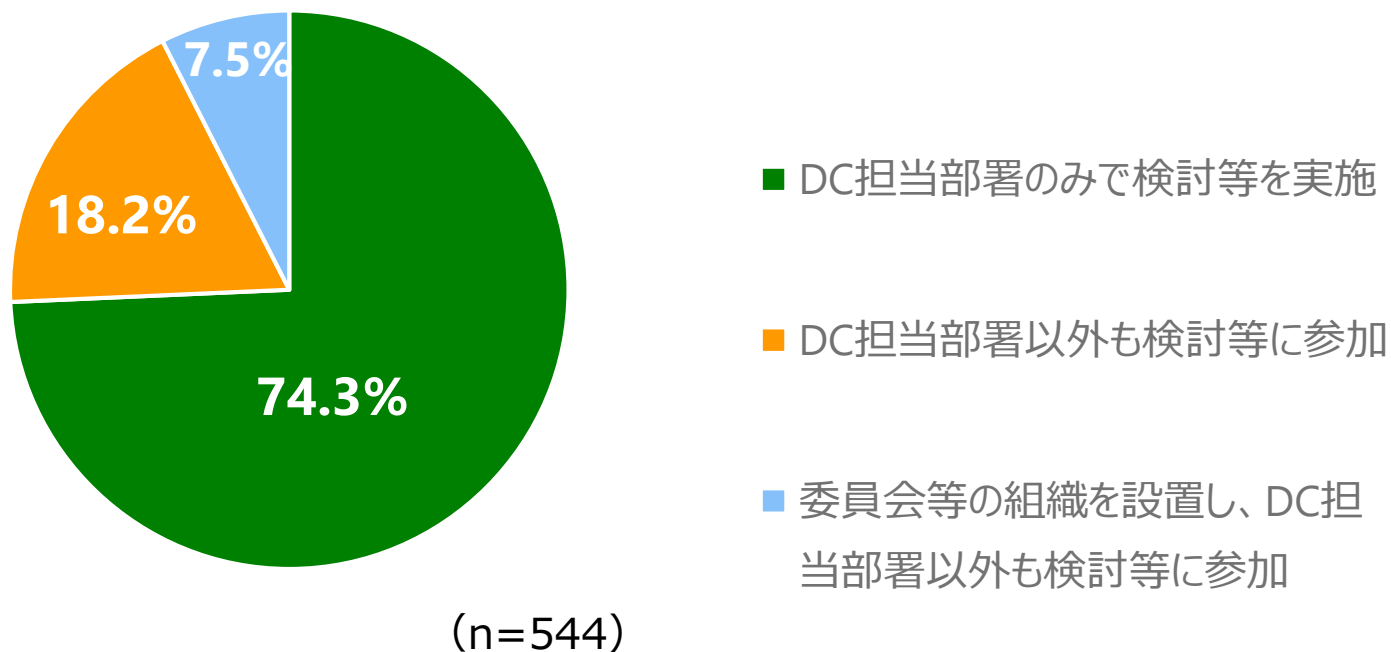
運営管理機関の評価等の実施



評価等の実施の予定

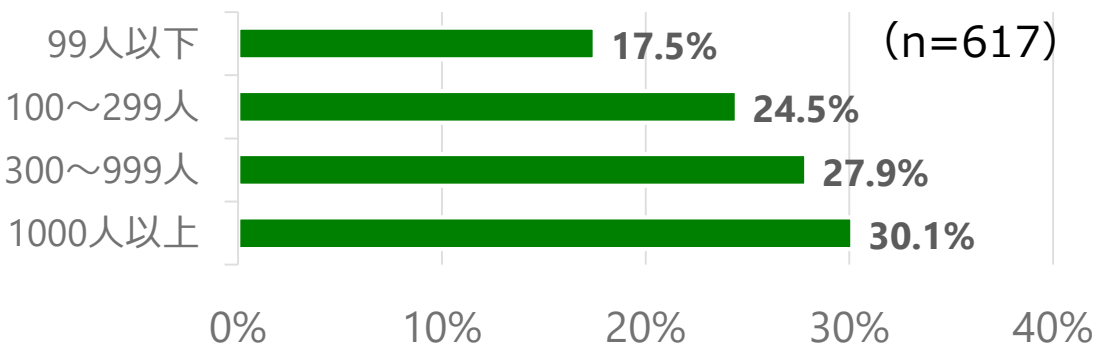


- 制度運営の検討等に当たって、DC担当部署以外も検討等に参加しているのは、18.2%。委員会等の組織を設置し、DC担当部署以外も検討等に参加しているのは、7.5%。



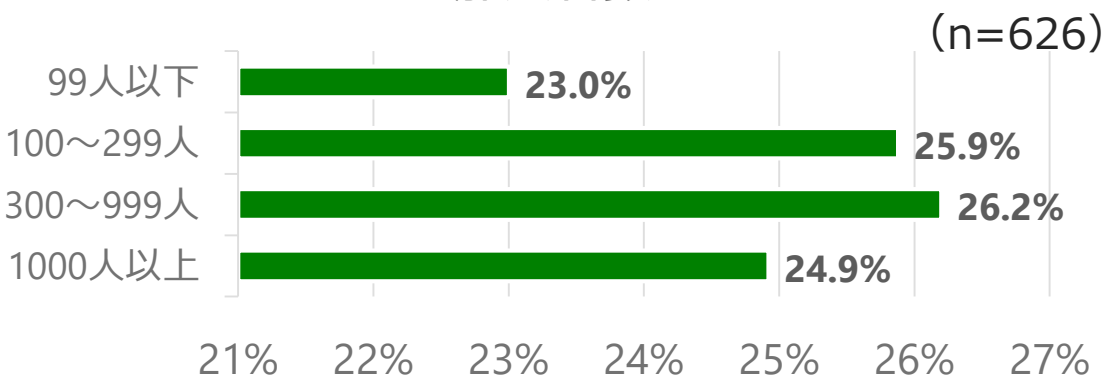
● 回答企業のプロフィールは次のとおり。

従業員数



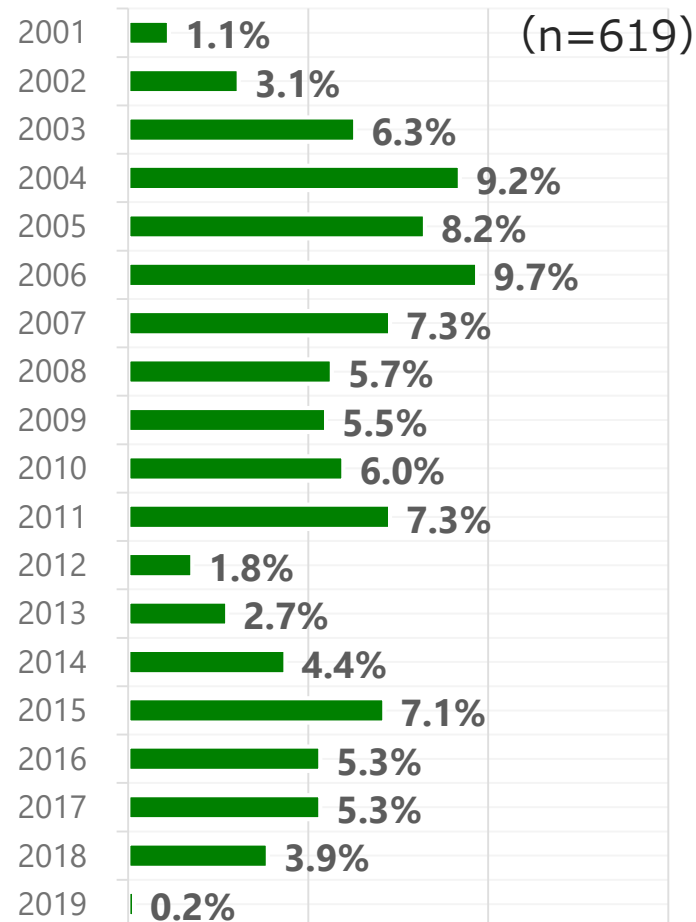
(※) 従業員数は、有期雇用者である常用労働者を含む就業人員数。

加入者数



制度導入年度

(年度)



0% 5% 10% 15%